

# 議会だより

6月定例会 No.32  
平成25年7月30日

発行 石川県志賀町議会



	ページ
<b>委員会人事決まる</b> .....	2
平成25年度一般会計補正予算	
<b>海岸漂着物回収処理を推進</b> .....	3
<b>町長は再出馬の意思はあるか (一般質問)</b> .....	10
<b>台湾視察報告</b> .....	12
グループ紹介 <b>よさこいチーム 舞士道</b> .....	14



おじいちゃん おばあちゃん ようこそ (すばる幼稚園)

委員の任期満了に伴う

# 委員会人事決まる

常任委員会と議会運営委員会委員の任期満了に伴い、6月4日に新しく委員が選任されました。併せて、委員長と副委員長との互選も行われ、新体制のもとに委員会がスタートしました。

## 総務 常任委員会



委員

戸坂忠寸計



委員

櫻井 俊一



委員

越後 敏明



委員

須磨 隆正



副委員長

寺井 強



委員長

久木 拓栄

## 教育民生 常任委員会



委員

下池外巳造



委員

堂下 健一



委員

福岡健太郎



副委員長

南 正紀



委員長

田中 正文

## 産業建設 常任委員会



委員

山本 辰榮



委員

林 一夫



委員

富澤 軒康



副委員長

福田 晃悦



委員長

南 政夫

## 議会運営 委員会



委員

久木 拓栄



委員

戸坂忠寸計



委員

林 一夫



副委員長

南 政夫



委員長

下池外巳造



平成25年度一般会計補正予算

海岸漂着物回収処理を推進

9862万円を増額

全員賛成



きれいな海岸は私たちの大切な資源です

6月定例会は、6月4日から18日までの15日間の会期で開かれました。町長から提出された平成25年度一般会計補正予算、24年度各会計の補正予算などの専決処分の承認、財産の取得、人権擁護委員の諮問、請願、議会議案など合わせて23件を審議し、それぞれ承認、可決、採択しました。

国の緊急経済対策により追加採択を受けた事業や、早期に予算措置を要する経費を計上

平成25年度の一般会計補正予算は、国の緊急経済対策によって追加採択を受けた事業や、早期に予算措置を要する経費を計上しました。

このうち地籍調査事業では、防災指定地域への追加配分により1325万円が追加され、国の補正分では、起業支援型地域雇用創造事業に675万円、海岸漂着物地域対策推進事業費に6664万円のほか、猪ノ谷地区溜池改修計画概要作成事業費等の計上を主とした所要額を補正するもので、予算の総額に歳入歳出それぞれ9862万円を増額し、予算総額は128億2862万円となりました。

若者定住促進住宅建設のため土地建物を取得

若者の市街地における定住促進を図るための「定住促進事業用地」として、4万7646㎡の土地と建物52棟を、有限会社高浜牧場ほか個人5名から、2億1384万円で購入しました。

定住促進事業の財産取得に対する質疑

戸坂議員：町は事業の地権者と隣接の地権者にどのような計画で説明して同意をもらったのか。

まち整備課長：基本計画は策定中で、概略の造成図面ができています。地権者には同意をもらい仮契約済みであるが、隣接者の同意は今回の土地取得には必要ない。

【賛成討論】須磨議員

市街地に近く、優良な住宅地として大いに期待できる。また、牧場特有の臭いを解消する意味から大いに歓迎する。



情報化社会に対応したIT教育には最新機器が必要

# 中学校の学習用 パソコンを更新

志賀中学校及び富来中学校のパソコン教室用備品の耐用年数経過に伴う機器の更新を行うため、株式会社石川コンピュータセンターから1522万円で購入しました。

## 請願採択に伴い議会議案を可決 「教育予算の拡充を求める意見書」

提出者：教育民生常任委員会委員長 田中正文  
OECD（経済協力開発機構）加盟国中、教育予算がGDP（国内総生産）に占める割合が、日本は最下位で、教育支出における私費負担の割合は平均の倍となっている。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、教育条件の格差も生じている。  
子どもや若者の学びを切れめなく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があることから、来年度予算の概算要求に向けての意見書を、本町議会から国及び政府に対して提出する。

## 「TPP交渉に関する意見書」

提出者：産業建設常任委員会委員長 南 政夫  
7月下旬には正式に交渉参加する見込みのTPP交渉は、関税撤廃の例外措置を認めない極端な貿易自由化を目指した交渉とされている。  
2月の日米共同声明は、すべての物品の関税撤廃が原則である旨の確認がされたにすぎず、我が国の重要品目が例外扱いされる保証が得られたわけではない。よって、政府等に対しては、政権公約6項目を遵守するとともに、重要品目を聖域として、関税撤廃の対象から除外し、国益が守れないと判断した場合は、TPP交渉参加から離脱するなど、我が国として揺るぎない交渉方針の確立を求めて、国・政府機関に対し意見書を、本町議会から提出する。

### 平成24年度各会計補正後の総額

会計名	予算額
一般会計	139億1906万円
国民健康保険	27億9944万円
後期高齢者医療	3億1816万円
農業集落排水事業	5億9682万円
公共下水道事業	12億2677万円
地域し尿処理施設	4609万円
簡易水道事業	1664万円
介護保険	24億5699万円
町立診療所事業	1億7562万円
ケーブルテレビ事業	4億5506万円

## 人権擁護委員に適任と答申

人権擁護委員の任期満了に伴い、福浦港の直宮和江氏を新たに推薦し、西海風無の大野堯氏を再度推薦するにあたり、いずれも適任と答申しました。



直宮 和江氏



大野 堯氏



# 総務常任委員会

委員長 久木 拓栄  
副委員長 寺井 強  
委員 須磨 隆正  
// 越後 敏明  
// 櫻井 俊一  
// 戸坂忠寸計



一部で供用を開始した酒見・相神のほ場整備事業

## 起債の振り替えは効果があるのか

**質疑** 県営ほ場整備事業（酒見・相神地区の土地改良事業）に充てる起債（借入金）を、公共事業等債から過疎債に振り替えたが、効果はあるのか。また、借入利率は何%か。

**答弁** 過疎債は最も有利な起債である。事業への充当率は100%で、地方交付税の措置率は70%であり、どの起債よりもいい。また、借入利率は、既に借りた分で年率0.5%〜0.6%である。

# 教育民生常任委員会

委員長 田中 正文  
副委員長 南 正紀  
委員 稲岡健太郎  
// 堂下 健一  
// 下池外巳造

## 志賀町はゴミが多いと聞くが原因は何か

**質疑** 志賀町は、羽咋郡市内で最もゴミが多いと聞くが、原因は何か。

**答弁** 本町より人口の多い羽咋市では、2年前からゴミの「ひと絞り運動」をして、水分を抜きゴミの減量化を図っている。本町でも女性団体協議会により、ひと絞り運動を展開し、ゴミの減量化に取り組んでいる。

**質疑** 高齢者世帯等の除雪対策事業は、どれくらい利用実績があるのか。

また、除雪対策も含め支援が必要と思われる人の情報を区長や民生委員には教えてくれないと聞くがどうなのか。

**答弁** 昨年度の実績は、61件の登録で5世帯に対して出動している。

除雪対策事業は、広報掲載や区長会の研修会等でも説明している。

除雪対策対象者も含め要援護者情報については、個人情報保護法の関係から情報提供することはできない。



ひと絞りがゴミの減量化につながります



西山台ニュータウン

## 買い戻した西山台土地 どう売る

委員長	南	政夫
副委員長	福田	晃悦
委員	富澤	軒康
〃	林	一夫
〃	山本	辰榮

**質疑** 西山台に住宅を建てなければ町が土地を買い戻すということだが、完売したのにまた売りに出ているということを、どう説明していくのか。また、土地購入者で、工着手していない方はいるか。施工期限の延長は何年か。

**答弁** 買い戻した土地の販売方法は、ホームページで公募し、先着順で販売する。この買い戻しについては、当初から公募方法の中に条件等も含めて公表している。

現在73区画が建築済みで生活している。また5区画が建築中で、10区画余りは未整備となっている。期限延長希望者は3名おり、施工期限の延長は2年としている。

**質疑** 下水道工事に伴う生活弱者のための水洗便所等改造資金助成金を交付しているが、未改修の家庭の把握をしているか。

**答弁** 整備率は約81%で接続率は73%となっている。未改修家庭に対しては、現在、しか広報にて案内をした。今後はホームページにも早期改修・接続について掲載したい。

# 「活断層ではない」

## 原子力発電所対策特別委員会

6月11日、原子力発電所対策特別委員会を開催し、国に提出した志賀原子力発電所敷地内に存在する破砕帯の調査報告について、北陸電力(株)関係者から説明を受けました。堀副社長は、「最終報告に向けて、徹底的に調査を実施し、岩盤の調査、坑調査、表土はぎ、トレンチ調査の追加調査の結果を取りまとめ、6月6日に原子力規制委員会へ報告書を提出した。今回の調査により我々は、シームの活動性については問題なく、耐震設計上考慮すべき活断層ではないと判断した。発電所内の安全対策については、引き続き強化していきたい。」と説明しました。

続く前川土木部長は、調査の経過説明の後、調査報告書の要旨を説明

し、「①シームS・1は活動性が問題となるものではなく、耐震設計上考慮すべき活断層ではない。②1号機設置許可時のトレンチでのシームS・1の岩盤上面の段差は浸食作用によるものと考えられる。」とした北陸電力の見解を示しました。





# 高齢者の行方不明対策は

## 早期発見に全力を尽くす 町長

**福田** 昨今、本町での高

齢者の行方不明による捜索依頼が多発しているが、  
①本町での高齢者行方不明者の発生状況はどうか。  
②捜索依頼からの初動体制や対応マニュアルは万全か。  
③GPS（人工衛星による位置確認機器）による徘徊高齢者等位置発見サービス支援事業があるが、その周知を図り、行方不明防止やご家族の負担軽減、また、高齢者に優しいまちづくりへの啓発運動を進めるべきだ。



福田 晃悦 議員



GPS位置発見装置で行方不明を防止

**町長** ①一昨年は7件、

昨年は3件、本年は5月末までで6件の捜索願が提出された。②消防署、消防団、地域等の関係機関と連携し、行方不明者の情報を共有したうえで、防災行政放送での情報提供の呼びかけや、人海戦術による捜索を行っている。さらに、状況により警察や消防防災ヘリによる捜索、警察犬の出動など、早期発見に全力を尽くしている。③近年の認知症高齢者の増加を踏まえ、町広報等を通じ、より広く町民に周知を行う。また、高齢者に優しいまちづくりについては、第5期志賀町高齢者福祉計画に基づき、従来からの施策に加え、急速な高齢化が進んでいる現状を注視し、ハード、ソフト両面から進める。

# 能登有料道路無料化の効果検証と課題は

## どのように呼び込むかが課題だ 町長

**福田** 今年的大型連休は、能登有料道路の無料化効果で奥能登の賑わいが目立った。能登の各自治体においては、無料化による様々な効果を数値化することにより、今後の対策などに生かす動きが出ているが、本町における効果の検証と今後の課題はどうか。

**町長** 4月、5月の入込客数は、昨年比、巖門で約25%、シ・オンで約7%、道の駅とき海街道で約13%の増だった。しかし、宿泊施設ではそれほど増加傾向が見られなかった。

3月31日と4月6日に観光協会と連携して、西山パーキングエリアで「ちよつと一息もてなしフェア」を実施し、多くの来場者でにぎわった。今後は、のと里山海道を利用する方々を町内へどのようにして呼び込むかが課題である。

ハード面では、県と連携をした西山パーキング

エリア駐車場の拡張工事や、各インターチェンジから町市街地や観光名所等への誘導看板の設置などを計画している。  
また、ソフト面では、町内ボランティアガイド「又次の会」や「まろうどクラブ」等とも連携しながら、情報発信をしていきたい。

### その他の質問

**福田** 県内各地でクマの目撃情報が相次いでいるが、本町でのクマ対策はどうか。

**町長** 県、隣接市町、関係機関との連携を図りながら、県猟友会の協力を得てパトロールを強化し、町民の安全・安心な暮らしの確保に努めていきたい。

小中学校には、クマ対策に関するリーフレットを配布し、児童生徒の安全確保に万全を期するよう周知する。

# 各地区の名所を整備せよ

## 将来の可能性を見極め支援

町長



南 正紀 議員



町内には隠れた名所が点在する（酒見「水上の水」）

**南** 今後行われる大型事業の影響により、多くの機能が高浜地区に集中し、町中心部と周辺部との格差拡大が懸念される。湧水等各地の名所整備により周辺部を活性化させ、地域間格差を是正せよ。

**町長** 昨年、新たな観光資源を発掘するため「志賀町ふるさとみどころマップ」を作成した。

このマップは、観光施設等に加えて、新たに、地域住民しか知らない見

どころなどを紹介したものであり、町内の観光施設等に配布した。今後は、これらの名所等を周知し、新たな観光資源として魅力を高めていくことが必要である。

しかし、全てを町で整備するには、膨大な経費と時間がかかる。地元で取り組むことは、地元で取り組むことが重要である。今後、将来の可能性を見極めながら、取捨選択のうえ支援する。

# 公民館活動に具体的支援は

## 支援制度の充実を検討

教育長

**南** 小学校廃校が迫ってきた校下の住民から、地域の行事、伝統芸能の衰退を不安視する声が高まっている。今後の地域の活動、とりわけ活力の柱となる公民館活動に対し積極的な支援を求めるが考えを聞きたい。

**教育長**

公民館には、生涯学習の振興、生涯学習社会の構築、また、人づくり、地域づくりのため、その中核的な役割を果たしていくことが求められている。現在の公民館活動に対する支援は、10の事業に地区公民館活動費補助金を交付しているが、地区の人口減少に伴い、今年度から補助対象人口を緩和するなど、支援策を拡充した。

指摘のとおり、平成28年度の志賀地域の小学校統合を踏まえると、地域



地域活動の拠点となる公民館

の伝統的な行事や世代間交流事業等の衰退を危惧する声もある。今後は、公民館が主体となった「地域の絆づくり事業」を重点的に支援する必要がある。

しかし、現状では、地区によって公民館活動の取り組みが異なっている

ので、各地区の公民館運営審議会においても、今後の公民館活動のあり方の意見を聞くとともに、各公民館の独自活動を尊重しながら、社会教育委員会や公民館館長主催会議等で調整を図り、支援制度の充実を検討する。



## 世界農業遺産国際会議の感想は

### もつと深い意義がある 町長

**堂下** 5月末に七尾市で開催された世界農業遺産国際会議に参加され、「能登の里山里海における農林業を学ぶ」として志賀町がコース設定されたが、参加者の反応や感想はどうか。

**町長** 「世界農業遺産」とはもつと深い意義があり、世界環境までを考えて取り組んでいかなければならないと感じた。



参加者を感心させた管理の行き届いたため池



堂下 健一 議員

本町では、「能登金時」を使った焼酎やアイスクリームの販売、また、小学生を対象に世界農業遺産で評価された地域資源を題材にした絵画展を実施しているが、今後は、世界農業遺産認定地域間における情報交換に努め、独自の振興策や環境保全対策等についても研究していきたい。

エクスカージョン（体験型の見学会）では、農家レストランと上野地区のため池がコースとなり、チリ、フィリピン、イラン、韓国、中国から37名が参加した。伝統的な郷土料理を堪能し大変喜ばれた。また、ため池では、周辺や畦畔がきれいに管理されていることに感心していた。

## 地域交流型合宿助成事業は見直すべき

### さらなる調査と検証が必要

町長



全国からの若者との交流により地域が活性化

**堂下** 地域交流型合宿等助成金事業は、県外の生徒・学生の皆さんが対象で、県内は対象外となっている。

**町長** この事業をより効果的で付加価値のあるものとするため、今後さらなる調査と検証を行っていく必要がある。

この春に金沢美大の学生が写生の実習で志賀町に来て連泊したが、規定により助成事業の対象外であったと聞いている。規定を県内の学生にも幅広く利用してもらう方向に改めてはどうか。

金沢美大生の利用については、志賀町を描く美術展ともつながりがあることから、本助成制度とは別に美術展の事業の中心に対応するよう前向きに検討する。

# 町長は再出馬の意思はあるか

## 引き続き町政を預からせて いただきたい

町長



山本 辰榮 議員

「生活の暮らしの安心を拓く」は、町長談話室を設け、町民の声を吸い上げて町政に反映されている。特に評価したいのは環境問題で、長年の懸案事項の環境問題を1期目で解決したということ、特筆すべきこと。



意気込みを語る小泉町長

一方、地場産業の振興では、地元特産品の開発や葉タバコ耕作跡地への支援、漁業施設整備の支援、林道整備なども進めている。

「地場産業を拓く」は、基幹産業の農林水産漁業の支援も着実になされている。

「雇用を拓く」は、有望な企業誘致がなされ、雇用の創出を図られていることも事実。

「健全財政を拓く」は、平成21年度末の町債残高が361億円ほどあり、24年度末で304億円と、57億円もの減少が見込まれている。こうした取り組みは称賛に値する。

山本 1期目の任期を迎える町長は、再選出馬の意思があるか。また、4年前に町民との約束をした5つの「拓く」はどれほど実行されたか。

題、統合小学校の建設事業、北陸新幹線金沢開業後の交流人口の拡大策、こうした問題が山積しており、事業の継続性の問題もあるが、町政の安定を図らなければならないと思う。引き続き町政のリーダーとしてスピード感をもって諸問題を解決していくその姿こそが、いま小泉町長に課せられた使命であると思う。

町長に就任してから掲げた「3つの行動指針」と「5つの重点施策」を念頭に、町政の諸課題に取り組んできた。「行動指針」では、私自身が先頭に立ってスピーディーに施策を実行するとともに、タウンミーティングや町長談話室を開催してきたほか、多くの方々からの意見を聞いた。また、職員には

日頃からあいさつの励行を口癖のように言うなど、接客や資質の向上に努めてきた。「5つの重点施策」では、「健全財政」において、将来に「ツケ」を残さないために事業を点検し、真に必要な事業への充実に必要な行政需要の充実に努ってきた。これにより、地方債（町の借金）は、繰上償還と新規の起債抑制に努めた結果、平成21年度末に比べ、24年度末では、57億円減少する見込みである。また、逆に基金残高、いわゆる貯金は、平成21年度末に比べ、11億2千万円増加する見込みである。

暮らしの面では、18歳までの医療費の無料化や子育て支援事業の充実などにも取り組んできた。教育では、教育施設の整備とともに、町独自の学力調査を実施したり、学校図書館の充実に加え、図書館司書の配置なども行ってきた。自己評価では、課題への取り組みは概ね達成できたと考えているが、行政は継続しており、新たな課題が生まれ、それに向かつて新たな行政運営を行っていく必要がある。私の思い描く町づくりは道半ばであり、これからも継続した施策を実施することが必要不可欠で、皆様からの支持が得られるならば、引き続き町政を預からせていただき、「志賀町に住みたい、住んで良かった」と思える町づくりに向けて邁進していきたい。



# 町職員も防災士資格の取得を

## 職員以外を優先している 町長

**稲岡** 防災運動や災害対応には自治体の協力が不可欠で、有事の際には、担当課職員だけでなく、全職員が復旧活動や被災者対応をすべきだ。

職員が防災士の資格を持ち、そのチームのリーダーとして活動することは意義のあることだ。

地域住民だけでなく、町職員にも防災士の資格取得を奨励し、その費用を助成すべきだと考えるが、町長の考えはどうか。



稲岡健太郎 議員

**町長** 町職員は、災害発生時には、地域防災計画に基づき、災害対策本部の一員として、各種の災害応急対策や災害復旧などに従事しなければなりません。このため、防災士の資格取得は、職員以外の方を優先しているため、

町職員には有資格者はいない。また、職員として防災意識の高揚を図ることは、当然のことであり、現在、男性職員の4人に1人が消防団に所属するなど、日頃から積極的に地域防災活動に参加している。



防災士は地区防災のリーダー

# 再任用で部下職員のやる気は

## やる気は失われていない 町長

**稲岡** 本年度、退職者の再任用を行ったが、国家公務員の再任用では課長級以上には起用しないとされているのに、課長級以上の者がずっとそこに居続けるといことが、それ以下の者に一体どういったやる気の減退を招くか、そういったことも考慮すべきだ。

また、全職員持ち回りのインフォメーションコーナーだが、サービス自体は来庁者によい業務だが、担当職員を新規職員や経験年数の浅い職員に限定するなりした方がよい。業務を通して行政業務の習熟につながると考える。

**町長** 今年度、2名を再任用した。今回は、業務上の必要性から再任用したもので、いずれの職員も、知識、経験とも豊富で、業務に精通しており、適任であると考えている。今回の再任用で職員のやる気は失われたとは考えていない。



今後、必要があれば、退職職員の再任用や外郭団体への再雇用を実施していきたい。

インフォメーションコーナーは、接遇研修の一環として、案内とともにあいさつを励行できる職員の育成を指して設置した。設置の効果は十分あるものと認識しているので、当面、継続していきたい。

# 台湾視察報告

志賀町議会では、議員として必要な見識を深めるため、本町が抱える行政課題に対応した諸外国の先進事例調査として、5月6日から10日までの5日間にわたり台湾を訪問し、視察研修を実施しました。

## 1 台湾三壘電気股份有限公司

5月7日、志賀町に本社を置く石川サンケン(株)の系列企業である「台湾三壘電気股份有限公司(台湾サンケン)」を訪問しました。

台湾経済が低迷する中、独自の技術で市場シェアを伸ばしており、奮闘が期待されます。



小岩井社長から説明を受ける

## 2 交流協会台北事務所

8日には、台湾の実質的な大使館となる「交流協会台北事務所」を訪問し、日台関係と台湾情勢の説明を受けました。

日本と台湾の関係は、日本の植民地統治期間に社会資本が整備され、台湾近代化の礎を築いたことに、台湾の人々は恩恵を感じており、非常に友好的です。世論調査でも最も好きな国の第一位に日本が圧倒的多数で選ばれています。

民間交流では、観光客数で日本から台湾へは年間143万人(2012年)で、台湾から日本へは年間147万人が訪れ

ています。貿易では、日本からみて第5位、台湾からみて第2位の位置にあり、投資においても、双方上位に位置する重要なパートナー国であるということです。

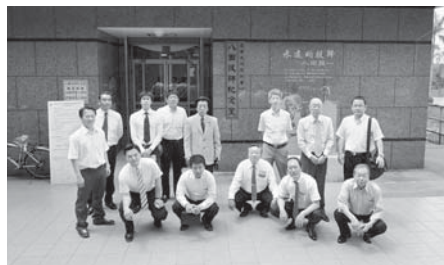


交流協会にて台湾情勢を聞く

## 3 烏山頭ダム

現地最終日程の9日には、金沢市出身の土木技

師の八田與一氏が手掛けた「烏山頭ダム」と隣接の「八田與一記念館」を訪れ、氏の偉業や功績を学びました。



八田與一記念館にて

台湾の治水、灌漑事業の父として今も敬われており、同郷人として誇らしく思えました。

## 4 台南市役所

続いて、同日午後には台南市役所を訪問し、国際交流の窓口となる国際関係(日本の組織で「部」に当たる)の趙処長(部長)と対面し、台南市の概要や市政、石川県との交流状況について説明を受け、質疑応答などを交えながら懇談しました。



台南市役所で趙処長と懇談

## 5 台南市議会

市役所での懇談を終え、台南市議会を訪問し、荘議員(女性議員)と黄秘書長に台南市議会の概要を説明していただき、その後議場を見学させていただきました。



荘議員と議場にて

## おわりに

渡航日を除き、正味3日間の台湾滞在でしたが、台湾の社会情勢、経済情勢、地方自治情勢など、議会議員として必要な海外の諸事情を見聞できたことは、議員生活を送るうえで大変参考となり、有意義な研修であったと思います。

我が国の経済発展に合わせ、国政や地方政治では国際化が進展し、都市間交流の中で議会同士が友好提携を結ぶなど、その流れは町村レベルにまで押し寄せています。

議会は、町長の提出議案を審議するためだけの機関ではありません。議員の議案提出権や修正権、調査権の行使など、視察や自己研さんによって蓄えた経験と知識をもとに、議会及び議員の権能を最大限に発揮し、よりよい町づくりに貢献していかなければならないと、参加者全員が心新たに視察研修でした。



忘れてはならない

# エネルギーサイクルの問題

## 原子力発電所対策特別委員会視察報告

### 視察実施の目的

今、原子力政策を取り巻く環境は、連日報道等で発電所施設内の活断層問題ばかりに関心が寄せられています。しかし、一方でこれまで議論されてきた放射性廃棄物の処理や燃料サイクルの問題などが棚上げされている感は否めません。

これらの問題は活断層問題と同次元に論じられるべきものであり、決して後回しにしたり、軽んじられてはならないものと考えます。

志賀町議会原子力発電所対策特別委員会では、忘れてはならないこれらの問題に着目し、議員として必要な知識を習得しながら、原子力発電の意義や必要性について考えていくため、6月19日から21日にわたり、北海道では、幌延深地層研究センター、太陽光メガソーラー発電所と風力発電施設を、青森県では、六ヶ所村日本原燃(株)を視察しました。

### 幌延深地層研究センター

まず我々は、幌延深地層研究センターを訪問し、施設概要や調査・研究内容について説明を受けました。

ここでは、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する地下深部の地質環境や地下処分技術的研究を行っており、これらの成果は、国が行う安全基準の策定や最終処分事業の基盤情報として活用されます。

我々は、立坑内に入り、140mの調査坑道内を見学しました。



地下坑内で説明を受ける

### 六ヶ所村

#### 日本原燃株式会社

次に、日本原燃(株)のPRセンターを訪問し、関係施設を見学させていただきました。

この会社は、原子燃料サイクルとして、濃縮ウランの製造事業や全国の原子力発電所から排出される低レベル放射性廃棄物の埋設処分事業などを行っており、北陸電力(株)からは、使用済み燃料が前年度までに86体、今年度で44体、低レベル放射



放射性廃棄物の処理について説明を受ける



車中から貯蔵管理センターを望む

性廃棄物が前年度までに1360本、今年度で480本が持ち込まれる予定です。

廃棄物管理事業では、高レベル放射性廃棄物を封入したガラス固化体の中間貯蔵を行う事業であり、使用済み燃料をイギリス、フランスで再処理し、日本に返還されたものを地層処分の前工程としてここで40〜50年間冷却し、最終的には地下300mの地層に埋設処分する計画となっており、す。しかし、最終処分地はまだ決まっていないとのことでした。

「地方議員のための政策法務」政策実現のための条例提案に向けて」を受講して

稲岡健太郎

5月16日から2日間、大津市で開催された「平成25年度市町村議会議員短期研修」に参加し、「地方議員と政策法務」と「法制執務の技術」について学んでまいりました。

研修では、自治体法務の現状とその重要性、議会による政策法務、また、条例制定のポイント等、私たち議員の立場から考えるべき政策法務の意義や条例制定の立案プロセス、立法のパターン、留意点等を、事例を踏まえて学ぶことができました。大変有意義な研修で、今後の議員活動に役立てたいと思います。



全国から議員が研修に参加

ぶ し どう  
よさこいチーム 舞士道

とても団結力が強く、アットホームで、誰でも気軽に参加できるチームとして活動を行っている舞士道を訪ねお話を聞きました。

志賀町に元気を届ける!



代表 稲岡 富雄さん

◆発足の経緯は

◇5年前、前身のチームから名前を改め「親子でよさこいを楽しもう」との思いで発足しました。

◆普段の活動は

◇町内の小学1年生〜中学3年生とその親、そして、よさこい好きの男女計35名で構成されています。

◇普段は週2回、水曜日は文化ホールで、金曜日は堀松公民館または堀松小学校体育館で練習を行っています。毎年新しいオリジナルの曲と踊りで、6月開催の「能登よさこい祭り」、8月の「よさこい富山」に上位入賞目指し参加しています。その他、県外遠征や町内の各種イベントに積極的に参加しています。

◆これまでの成績など

◇最大の目標である和倉温泉開催の「能登よさこい祭り」で過去2度の特別賞、そして昨年、今年と2年連続で銀賞受賞という上位入賞を果たしました。昨年の「よさこい富山」におきましても並み居る強豪チームの中、



優秀賞「艶」を受賞しました。

◆今後の計画や目標は

◇チームのモットーを「地域に貢献するために、よさこいを通して志賀町に元気を届ける」「大人から子供まで、親子で揃って楽しめるチーム作り」として活動しています。

◆最後に一言

◇新規メンバー大歓迎です! 私たちと一緒に踊ってみませんか? ぜひ一度見学に来て下さい!

【お問い合わせ】

☎090-12122-5774 南まで

議会広報特別委員会

発行責任者	櫻井 俊一
議長	福田 晃悦
委員長	南 正紀
副委員長	稲岡健太郎
委員	寺井 強
	下池外巳造
	須磨 隆正



左：南副委員長、右：福田委員長

議会広報特別委員会  
正副委員長を互選

6月18日、定例会閉会後の議会広報特別委員会において、正副委員長が辞任し、新しく委員長に福田晃悦委員長が、副委員長に南正紀委員長がそれぞれ互選されました。若く行動的な執行体制により、旬な議会情報をわかりやすく伝えてまいります。